

令和5年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	3
II 令和5年度当初予算の概要	4
1 歳入の状況(一般会計)	4
◎ 資料	
○ 市税の状況	5
○ 自主財源と依存財源	6
○ 一般財源と特定財源	6
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	7
2 歳出の状況(一般会計)	9
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	10
○ 国の補正予算等を活用して前倒し措置する事業	11
○ 「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業	12
3 行財政改革への取組	14
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	16
○ 市債残高の推移	17
○ 積立基金残高の推移	17
III 特別会計及び公営企業会計予算	18
1 特別会計	18
2 下水道事業会計	19
3 水道事業会計	20
4 交通事業会計	21
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	22
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	23
IV 主要な取組	別冊

令和5年2月

宇 部 市

I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	69,940,000	67,670,000	2,270,000	3.4%

一般会計の予算規模は、699億4000万円で、前年度当初予算(676億7000万円)と比較すると、22億7000万円の増(+3.4%)となっています(国の補正予算活用分等を含む一体型予算はP11参照)。

— 当初予算のポイント —

令和5年度当初予算は、「コロナ禍、物価高騰への対応」を第一に、「市民の安心・安全な暮らしを支える」、「社会変革を成長へつなげる産業振興」、「子ども・子育てへの支援の拡充」を加えた4つの項目を最重要課題としました。

併せて、「中心市街地の活性化」についても、ハード・ソフト両面での取組を着実に進めていくこととし、EBPMの手法や外部評価の活用により、市民ニーズを踏まえた必要性、効果性の高い事業の構築を図りました。

この結果、一般会計の予算規模は699億4000万円となり、本庁舎1期棟建設の事業費を計上した令和3年度に次ぐ、過去2番目の積極的な予算額となっています。

引き続き、第五次宇部市総合計画に掲げる本市の将来都市像「ひとが輝き 交流ひろがるわたしたちの宇部(まち)」の実現に向けて、重点プロジェクトを中心に各施策を効果的に関連付け、相乗効果を高めながら、多様な主体が連携した共創によるまちづくりを積極的に展開していきます。

II 令和5年度当初予算の概要

1 歳入の状況(一般会計)

【市税】景気の緩やかな回復等による個人市民税、固定資産税の増額などにより、全体で約4億500万円の増(前年度比+1.7%)となっています。

【地方消費税交付金】景気の緩やかな回復等により、4億4900万円の増(+11.5%)となっています。

【地方交付税】国の地方財政対策等による普通交付税の増により、全体で1億円の増(+1.1%)となっています。

【国庫支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減等により、約3億100万円の減(△2.3%)となっています。

【繰入金】公共施設等保全管理基金からの繰入金の皆増等により、約6億900万円の増(+25.2%)となっています。

【諸収入】スポーツ振興くじ助成金収入や電気売払収入の増等により、約1億4900万円の増(+6.9%)となっています。

【市債】臨時財政対策債が減となるものの、都市再生整備事業債や体育施設整備事業債の増等により、約10億7600万円の増(+29.4%)となっています。

(単位:千円)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税 ※	24,847,079	35.5%	24,442,382	36.1%	404,697	1.7%
地 方 譲 与 税 ※	526,000	0.8%	512,000	0.8%	14,000	2.7%
利 子 割 交 付 金 ※	14,000	0.0%	32,000	0.0%	△18,000	△56.3%
配 当 割 交 付 金 ※	177,000	0.3%	98,000	0.1%	79,000	80.6%
株式等譲渡所得割交付金 ※	123,000	0.2%	97,000	0.1%	26,000	26.8%
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	358,000	0.5%	300,000	0.4%	58,000	19.3%
地方消費税交付金 ※	4,350,000	6.2%	3,901,000	5.8%	449,000	11.5%
ゴルフ場利用税交付金 ※	19,000	0.0%	14,000	0.0%	5,000	35.7%
環境性能割交付金 ※	34,000	0.0%	40,000	0.1%	△6,000	△15.0%
地方特例交付金 ※	154,000	0.2%	123,000	0.2%	31,000	25.2%
地 方 交 付 税 ※	9,180,000	13.1%	9,080,000	13.4%	100,000	1.1%
交通安全対策特別交付金 ※	16,000	0.0%	18,000	0.0%	△2,000	△11.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	352,834	0.5%	352,674	0.5%	160	0.0%
使用料及び手数料	1,556,308	2.2%	1,593,462	2.4%	△37,154	△2.3%
国 庫 支 出 金	12,622,307	18.0%	12,923,384	19.1%	△301,077	△2.3%
県 支 出 金	5,092,880	7.3%	5,202,333	7.7%	△109,453	△2.1%
財 産 収 入	212,928	0.3%	476,787	0.7%	△263,859	△55.3%
寄 附 金	141,400	0.2%	134,000	0.2%	7,400	5.5%
繰 入 金	3,025,626	4.3%	2,417,055	3.6%	608,571	25.2%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸 収 入	2,308,838	3.3%	2,159,623	3.2%	149,215	6.9%
市 債	4,728,800	6.8%	3,653,300	5.4%	1,075,500	29.4%
計	69,940,000	100.0%	67,670,000	100.0%	2,270,000	3.4%

(参考)

普 通 交 付 税	8,580,000	12.3%	8,480,000	12.5%	100,000	1.2%
臨 時 財 政 対 策 債 ※	455,000	0.7%	1,046,000	1.5%	△591,000	△56.5%
計	9,035,000	12.9%	9,526,000	14.1%	△491,000	△5.2%

※ 主な一般財源 ; 市税～交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債を累計したもの。

○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和5年度		令和4年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
市民税	10,523,103	42.4%	10,492,706	42.9%	30,397	0.3%
個人	8,740,889	35.2%	8,597,248	35.2%	143,641	1.7%
法人	1,782,214	7.2%	1,895,458	7.8%	△ 113,244	△6.0%
固定資産税	11,033,221	44.4%	10,714,327	43.8%	318,894	3.0%
土地	2,703,780	10.9%	2,675,199	10.9%	28,581	1.1%
家屋	4,865,606	19.6%	4,771,128	19.5%	94,478	2.0%
償却資産	3,278,670	13.2%	3,081,913	12.6%	196,757	6.4%
交付金	185,165	0.7%	186,087	0.8%	△ 922	△0.5%
軽自動車税	525,569	2.1%	515,378	2.1%	10,191	2.0%
市たばこ税	1,115,253	4.5%	1,069,552	4.4%	45,701	4.3%
入湯税	828	0.0%	828	0.0%	0	0.0%
都市計画税	1,649,105	6.6%	1,649,591	6.7%	△ 486	△0.0%
計	24,847,079	100.0%	24,442,382	100.0%	404,697	1.7%

○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税	24,847,079	35.5%	24,442,382	36.1%	404,697	1.7%
	繰入金	3,025,626	4.3%	2,417,055	3.6%	608,571	25.2%
	その他	4,672,308	6.7%	4,816,546	7.1%	△ 144,238	△3.0%
	小 計	32,545,013	46.5%	31,675,983	46.8%	869,030	2.7%
依 存 財 源	地方交付税	9,180,000	13.1%	9,080,000	13.4%	100,000	1.1%
	国県支出金	17,715,187	25.3%	18,125,717	26.8%	△ 410,530	△2.3%
	市債	4,728,800	6.8%	3,653,300	5.4%	1,075,500	29.4%
	その他	5,771,000	8.3%	5,135,000	7.6%	636,000	12.4%
	小 計	37,394,987	53.5%	35,994,017	53.2%	1,400,970	3.9%
合 計	69,940,000	100.0%	67,670,000	100.0%	2,270,000	3.4%	

○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
一 般 財 源	市税	24,847,079	35.5%	24,442,382	36.1%	404,697	1.7%
	地方交付税	9,180,000	13.1%	9,080,000	13.4%	100,000	1.1%
	臨時財政対策債	455,000	0.7%	1,046,000	1.5%	△ 591,000	△56.5%
	その他	7,264,281	10.4%	6,439,340	9.5%	824,941	12.8%
	小 計	41,746,360	59.7%	41,007,722	60.6%	738,638	1.8%
特 定 財 源	国県支出金	17,715,187	25.3%	18,125,717	26.8%	△ 410,530	△2.3%
	市債(臨財債除く)	4,273,800	6.1%	2,607,300	3.9%	1,666,500	63.9%
	その他	6,204,653	8.9%	5,929,261	8.8%	275,392	4.6%
	小 計	28,193,640	40.3%	26,662,278	39.4%	1,531,362	5.7%
合 計	69,940,000	100.0%	67,670,000	100.0%	2,270,000	3.4%	

〈参考〉 主な一般財源(内訳はP4参照)

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減額	増減率
主な一般財源総額	40,253,079	39,703,382	549,697	1.4%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分 ^{※1} >
地方消費税交付金	4,350百万円	2,373百万円
		(単位:千円)

事業等	事業費 ^{※2}	一般財源
		()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	248,988
	子ども医療扶助経費	263,898
	ひとり親家庭医療扶助経費	99,308
	重度心身障害者医療扶助補助経費	740,000
	予防接種経費	603,032
	妊娠・出産・育児支援経費	10,415
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	215,578
	鍼灸療養費負担経費	7,900
	後期高齢者医療会計繰出金	795,136
	国民健康保険事業会計繰出金	1,477,267
	保健センター運営経費	9,961
	地域医療連携推進経費	4,309
	養育医療扶助経費	11,648
	保健事業推進経費	785
	母子健康診査経費	178,404
小 計	4,666,629	2,773,912 (668,995)
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	111,546
	中学校関係学校給食費等扶助経費	94,944
	サポート教員等配置経費	103,478
	学童保育推進経費	566,977
	私立幼稚園事業補助経費	354,570
	認定こども園経費	468,439
	地域型保育経費	261,951
	子育て支援推進経費	4,360
	困難を抱えるこどもの支援経費	8,637
	公立保育園運営経費	256,009
	私立保育園運営経費	21,768
	特別保育推進経費	45,780
	私立保育園施設整備事業費	11,250
	民間保育サービス施設経費	20,066
	私立保育園保育実施経費	2,392,383
	病児・病後児保育経費	103,278
	要保護児童対策推進経費	13,895
	私立幼稚園教育振興経費	18,183
放課後子ども教室推進経費	10,341	
小 計	4,867,855	1,687,985 (407,098)

(単位:千円)

事業等		事業費 ^{※2}	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	3,740	3,740
	老人福祉施設運営経費	216,293	190,013
	高齢者バス優待乗車助成経費	127,219	127,219
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,351,268	2,351,268
	地域福祉総合相談センター運営経費	43,824	12,324
	介護保険事業会計繰出金	2,748,497	2,547,325
	小 計	5,490,841	5,231,889 (1,261,794)
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	43,465	43,465
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	20,835	20,624
	地域生活支援経費	157,544	45,217
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	17,098	17,098
	障害者総合相談支援経費	30,051	18,047
	障害者施設整備援護経費	8	8
	小 計	269,001	144,459 (34,840)
合 計		15,294,326	9,838,245 (2,372,727)

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和5年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 ふれあいセンター施設整備事業費や個人番号カード交付事務経費が増となるものの、庁舎建設基金積立金が約2億1800万円の皆減、本庁舎建設事業費が約1億2900万円の減となるなど、全体で、約3億4500万円の減(△3.8%)となっています。

【民生費】 自立支援給付経費や私立保育園施設整備事業費が減となるものの、障害児すくすく療育推進経費が約1億円の増、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費(子育て支援拠点)が約9300万円の皆増となるなど、全体で、約1億2300万円の増(+0.4%)となっています。

【衛生費】 新型コロナウイルスワクチン接種経費やごみ焼却施設管理運営経費が減となるものの、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費が約4億8400万円の増、妊婦・あかちゃん応援経費が約1億1600万円の皆増となるなど、全体で、約2800万円の増(+0.5%)となっています。

【商工費】 工業団地等維持管理経費や販路拡大推進経費が減となるものの、事業所設置奨励経費が約5億6900万円の増となるなど、全体で、約6億4200万円の増(+45.6%)となっています。

【土木費】 山口宇部空港ふれあい公園大型遊具設置事業費や下水道事業会計負担金が減となるものの、大型空き店舗等利活用推進事業費が約4億600万円、まちなかウォークブル推進事業費が約2億4300万円、市役所周辺地区整備事業費が約1億6600万円、それぞれ増となるなど、全体で、約5億8400万円の増(+8.4%)となっています。

【教育費】 小学校施設長寿命化事業費や中学校施設耐震化事業費が減となるものの、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費が約8億9100万円、小学校施設耐震化事業費が約3億100万円、文化施設整備事業費が約1億1300万円、それぞれ増となるなど、全体で、約11億7700万円の増(+18.2%)となっています。

(単位:千円)

款	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	368,413	0.5%	362,122	0.5%	6,291	1.7%
総務費	8,824,142	12.6%	9,168,846	13.5%	△344,704	△3.8%
民生費	28,494,331	40.7%	28,371,201	41.9%	123,130	0.4%
衛生費	5,985,766	8.6%	5,957,334	8.8%	28,432	0.5%
農林水産業費	948,308	1.4%	976,211	1.4%	△27,903	△2.9%
商工費	2,050,202	2.9%	1,408,437	2.1%	641,765	45.6%
土木費	7,506,685	10.7%	6,923,063	10.2%	583,622	8.4%
消防費	2,196,443	3.1%	2,092,546	3.1%	103,897	5.0%
教育費	7,649,342	10.9%	6,472,303	9.6%	1,177,039	18.2%
災害復旧費						
公債費	5,802,757	8.3%	5,814,702	8.6%	△11,945	△0.2%
元金	5,613,255	8.0%	5,620,400	8.3%	△7,145	△0.1%
利子	189,502	0.3%	194,302	0.3%	△4,800	△2.5%
諸支出金	13,611	0.0%	23,235	0.0%	△9,624	△41.4%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計	69,940,000	100.0%	67,670,000	100.0%	2,270,000	3.4%

○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	9,747,410	13.9%	9,875,099	14.6%	△ 127,689	△1.3%
	扶助費	17,880,641	25.6%	17,967,308	26.6%	△ 86,667	△0.5%
	公債費	5,802,757	8.3%	5,814,702	8.6%	△ 11,945	△0.2%
	小 計	33,430,808	47.8%	33,657,109	49.7%	△226,301	△0.7%
投資的経費	普通建設事業費	7,144,139	10.2%	5,664,699	8.4%	1,479,440	26.1%
	補助	3,196,970	4.6%	2,593,587	3.8%	603,383	23.3%
	単独	3,947,169	5.6%	3,071,112	4.5%	876,057	28.5%
	災害復旧事業費						
	補助						
	単独						
小 計	7,144,139	10.2%	5,664,699	8.4%	1,479,440	26.1%	
その他	物件費	10,589,602	15.1%	10,328,455	15.3%	261,147	2.5%
	維持補修費	525,324	0.8%	517,911	0.8%	7,413	1.4%
	補助費等	8,973,561	12.8%	8,227,598	12.2%	745,963	9.1%
	積立金	913,224	1.3%	1,015,326	1.5%	△ 102,102	△10.1%
	投資及び出資金						
	貸付金	615,118	0.9%	599,606	0.9%	15,512	2.6%
	繰出金	7,648,224	10.9%	7,559,296	11.2%	88,928	1.2%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
小 計	29,365,053	42.0%	28,348,192	41.9%	1,016,861	3.6%	
合 計	69,940,000	100.0%	67,670,000	100.0%	2,270,000	3.4%	

○ 国の補正予算等を活用して前倒し措置する事業

● 令和4年度3月補正予算分(令和5年度当初予算と一体的に編成、実施)

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
ほ場整備事業費	万倉西奥地区における県営農業競争力農地整備事業に係る負担金	11,788
プレミアム付商品券事業経費	長期化する新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受ける市民・事業者の双方を支援して市内経済を活性化することを目的に、「宇部市プレミアム付商品券」を販売	322,000
中小企業振興経費	市内中小企業者等の事業活動に使用する電気代、ガス代、ガソリン代等の30%を補助対象経費とし、補助対象経費の1/2を補助	125,580
橋梁長寿命化修繕事業費	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕	66,000
歩道等設置事業費	通学路の交通安全対策	4,108
地籍調査経費	小野地区及び船木地区における地籍調査(調査面積1.33km ²)	42,300
小中学校施設長寿命化事業費	小学校(外壁改修、空調設備設置、便所改修)、中学校(空調設備設置、便所改修)	879,090
中学校運営経費	スクールバスへの安全装置の装備	400

合計	1,451,266
----	-----------

● 国の補正予算活用分等を含む一般会計予算規模

国の補正予算(物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策)等を活用し、令和4年度3月補正で前倒し措置する小中学校施設長寿命化事業費などを含む、実質的な令和5年度の一般会計の予算規模は、約713億9100万円となっています。

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	71,391,266	67,955,081	3,436,185	5.1%
当初予算	69,940,000	67,670,000	2,270,000	3.4%
前年度補正措置分 [※]	1,451,266	285,081	1,166,185	409.1%

※当初予算と一体的に編成した、国補正予算等を活用した令和4年度3月(令和3年度3月)での補正措置分

資料「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業

ア 経済戦略の策定及び推進		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	280	山口県央連携都市圏域推進協議会・ビジョン懇談会の開催
小計	280	
イ 戦略産業の育成		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 起業・創業支援	34,711	うべ産業共創イノベーションセンターにおける起業創業、経営などの相談、各種ビジネスセミナー、イベント、交流会などの開催、Y-Baseと連携した市内企業のDXに向けた取組支援
2 ビジスマッチング・連携の支援	2,296	特産品等のPR事業・イベント開催・販路拡大事業、海外販路開拓・事業展開セミナー等の開催
3 産業人材の育成及び確保	7,050	健康経営推進セミナーの開催、デジタル人材育成講座の開催
4 企業連携・企業誘致等の推進	85	山口・宇部テクノパーク連絡協議会の開催
小計	44,142	
ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出	500	道の駅・直売所等を活用したナナシマチスタンプラリーの実施
小計	500	
エ 戦略的な観光施策の展開		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 広域観光連携	116,702	圏域を周遊するモデルルートの造成・販売、モニターツアーの実施、観光プロモーションの実施、産業観光の推進、インバウンド誘客、食イベント開催
2 アートツーリズムの推進等	46,771	メディアアート事業、第30回UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）応募作品展、彫刻等企画展の開催
3 スポーツツーリズムの推進等	44,000	アーバンスポーツ大会（3×3など）の開催、プロスポーツチームと連携した観戦ツアー事業
4 MICE誘致の推進	31,500	宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）と連携した誘致活動、MICE誘致連携プロモーションの検討
5 大型観光キャンペーンの実施	12,084	2025大阪・関西万博を見据えたDC誘致の推進、連携事業の検討
小計	251,057	
オ その他		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 圏域情報の発信	33,272	広報紙等を活用した圏域情報の相互発信
2 コロナ禍における集中的な対策	12,084	観光関連産業の再生に向けた取組
小計	45,356	
圏域全体の経済成長のけん引 合計（ア～オ）		341,335

ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 高度な医療サービスの提供に向けた連携	205,756	二次救急医療体制の確保、休日及び夜間における救急患者の医療を確保
小計	205,756	
イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 広域交通拠点の活用・機能強化	5,643	山口宇部空港を活用した情報発信
2 広域交通ネットワーク機能の強化	286	新たなモビリティサービス（Maas）の実証
小計	5,929	
ウ 高等教育・研究開発の環境整備		
事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 産学官連携の推進	7,300	デジタル人材育成講座の開催、産学官連携プラットフォームの構築
小計	7,300	
高次の都市機能の集積・強化 合計（ア～ウ）		218,985

圏域全体の経済成長のけん引

高次の都市機能の集積・強化

ア 生活機能の強化に係る政策分野（地域医療・福祉、教育・文化、災害対策等）

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 地域医療提供体制の確保	15,172	医師会が実施する看護師・准看護師養成事業の支援、小児救急医療体制の確立に向けた調査・研究
2 福祉サービスの充実	174,486	病児・病後児保育事業や子育て支援拠点事業の実施、男女間における暴力（DV等）の被害者に対する保護及び自立支援
3 スポーツの振興	44,288	レノファホームゲームスタンプラリー（レノファ山口ホームゲーム観客動員支援）、アーバンスポーツ大会（3×3など）の開催、プロスポーツチームと連携した観戦ツアー事業
4 農林水産業の振興	2,438	家畜診療体制の運営支援、道の駅・直売所等を活用したナナシマチスタンプラリーの実施
小計	236,384	

イ 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野（地域内外の住民との交流・移住促進）

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 地域公共交通の維持・確保	391,007	新たなモビリティサービス（MaaS）の実証、公共交通の維持・確保に向けた補助、運転士の確保促進、利用促進の啓発
2 移住・定住の促進	1,322	首都圏等での移住・定住イベントの共同開催
小計	392,329	

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（共同事業の実施・検討、人材交流等の推進等）

事業名	予算額 (千円)	事業概要
1 圏域内での共同事業の展開	151,591	自治体クラウドの推進
小計	151,591	

圏域全体の生活関連機能サービスの向上 合計（ア～ウ） 780,304

※予算額は再掲を含みます。

（単位：千円）

項目	令和5年度予算
圏域全体の経済成長のけん引	341,335
高次の都市機能の集積・強化	218,985
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	780,304
総計	1,340,624

3 行財政改革への取組

<持続可能な財政基盤の確立と強化の推進>

継続的な行財政改革への取組等による令和5年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 事務事業の見直しに伴う効果額	約1億7100万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約1200万円
○ 市有財産の有効活用による財源確保	約2億1300万円
合計	約3億9600万円

<令和5年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額>

令和4年度事務事業の見直しの取組について

宇部市行財政改革推進計画等に基づき、データ等による検証と見直しを実施するとともに、多面的な検証が必要な事業については、外部視点からの多様な意見を取り入れることにより、見直しの実効性を高めました。

効果額 **約1億7100万円**

うち廃止によるもの 約6000万円(18件)

※廃止には事業完了によるものは含みません。

<経常収支比率>

区分	令和3年度	令和4年度 (見込)	令和5年度 (見込)
経常収支比率	87.5%	94.3%	94.2%

物件費などの経常経費が増となるものの、市税の増等により、経常一般財源収入が増となることから、令和4年度見込値から0.1ポイント低下する見込みです。

<財政調整基金の積立額及び取り崩し額(繰入れ)>

(単位:千円)

年度	積立額		取り崩し額		年度末 財政調整 基金残高
	当初予算	決算額又は 決算見込額	当初予算	決算額又は 決算見込額	
令和3年度	52,010	3,130,342	740,000	773,159	5,361,221
令和4年度	51,070	1,708,990	920,000	1,475,960	5,594,251
令和5年度	50,431		1,160,000		4,484,682

令和5年度は、原油価格高騰等に伴い増額となる公共施設の光熱水費や事業所設置奨励経費などの財源を補てんするため、取り崩し額を11億6000万円(対前年度比2億4000万円増)とし、令和5年度末の基金残高は約44億8500万円となる見込みです。

<市債残高>

令和5年度の市債発行額は、普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債の減などがあるものの、都市再生整備事業債や体育施設整備事業債などの増による建設地方債の増により、全体で、約10億7600万円の増加となっています。

また、令和5年度末の市債残高は、約666億9700万円となり、前年度末残高から、約8億8400万円減少する見込みであり、単市返済分の構成割合は、43.5%と前年度末から3.1ポイント上昇する見込みです。

今後の公共施設の改修や常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費等により、市債残高が増加する見込みであるため、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行を適切にコントロールしていく必要があります。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売払収入を財源とした繰上償還により、発行後10年間で約47億9800万円減少させ、令和5年度末見込が約20億1900万円となります。

令和5年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	4,238,800	2,572,300	1,666,500	64.8%
うち通常分	4,218,900	2,544,300	1,674,600	65.8%
うち過疎債	19,900	28,000	△ 8,100	△ 28.9%
臨時財政対策債	455,000	1,046,000	△ 591,000	△ 56.5%
過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0	0.0%
計	4,728,800	3,653,300	1,075,500	29.4%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
令和3年度末残高	69,049,502 (2,684,148)	42,413,284	61.4%	26,636,218 (2,684,148)	38.6%
令和4年度発行見込額	4,389,700	1,758,720	40.1%	2,630,980	59.9%
令和4年度元金償還見込額	5,857,807 (462,789)	3,905,747	66.7%	1,952,060 (462,789)	33.3%
令和4年度末残高見込	67,581,395 (2,221,359)	40,266,257	59.6%	27,315,138 (2,221,359)	40.4%
令和5年度発行見込額	4,728,800	1,329,840	28.1%	3,398,960	71.9%
令和5年度元金償還見込額	5,613,255 (201,942)	3,914,623	69.7%	1,698,632 (201,942)	30.3%
令和5年度末残高見込	66,696,940 (2,019,417)	37,681,474	56.5%	29,015,466 (2,019,417)	43.5%

※ 表中()内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

○ 財政状況の推移

予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算規模	63,210	62,780	63,520	66,410	68,640	71,520	67,670	69,940
増減率	0.8%	△0.7%	1.2%	4.5%	3.4%	4.2%	△5.4%	3.4%

市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	24,101	23,981	23,817	24,348	24,236	22,562	24,442	24,847
増減率	3.1%	△0.5%	△0.7%	2.2%	△0.5%	△6.9%	8.3%	1.7%

市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	4,279	5,137	5,721	6,111	7,515	9,811	3,653	4,729
市債依存度	6.8%	8.2%	9.0%	9.2%	10.9%	13.7%	5.4%	6.8%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	7,644	7,082	6,529	6,186	5,981	5,905	5,815	5,803
増減率	△3.2%	△7.4%	△7.8%	△5.2%	△3.3%	△1.3%	△1.5%	△0.2%

市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市債残高	68,173 (4,933)	66,713 (4,368)	65,625 (4,019)	65,875 (3,751)	65,913 (3,476)	69,050 (2,684)	67,581 (2,221)	66,697 (2,019)
増減率	△5.0%	△2.1%	△1.6%	0.4%	0.1%	4.8%	△2.1%	△1.3%

(注) 4年度・5年度は見込数値

()は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

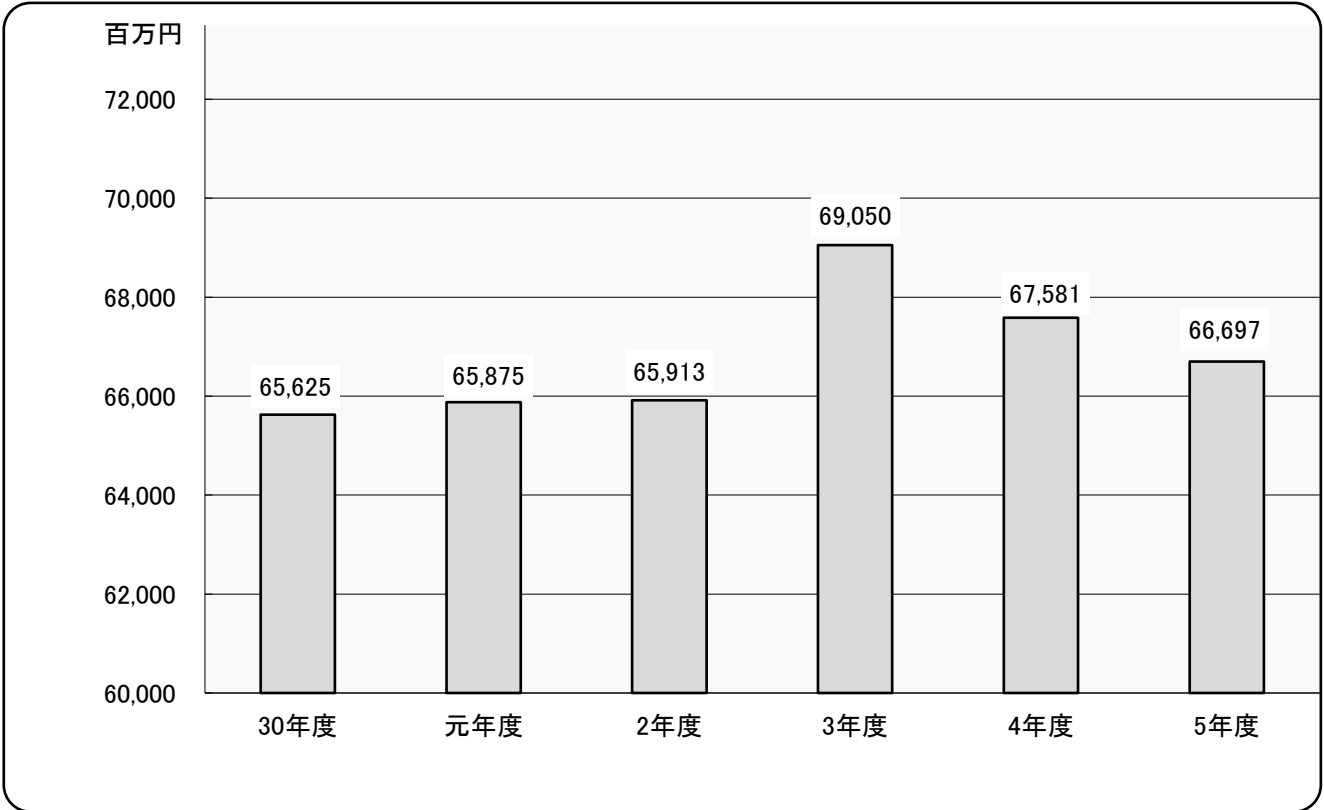
積立基金残高の推移

(単位:百万円)

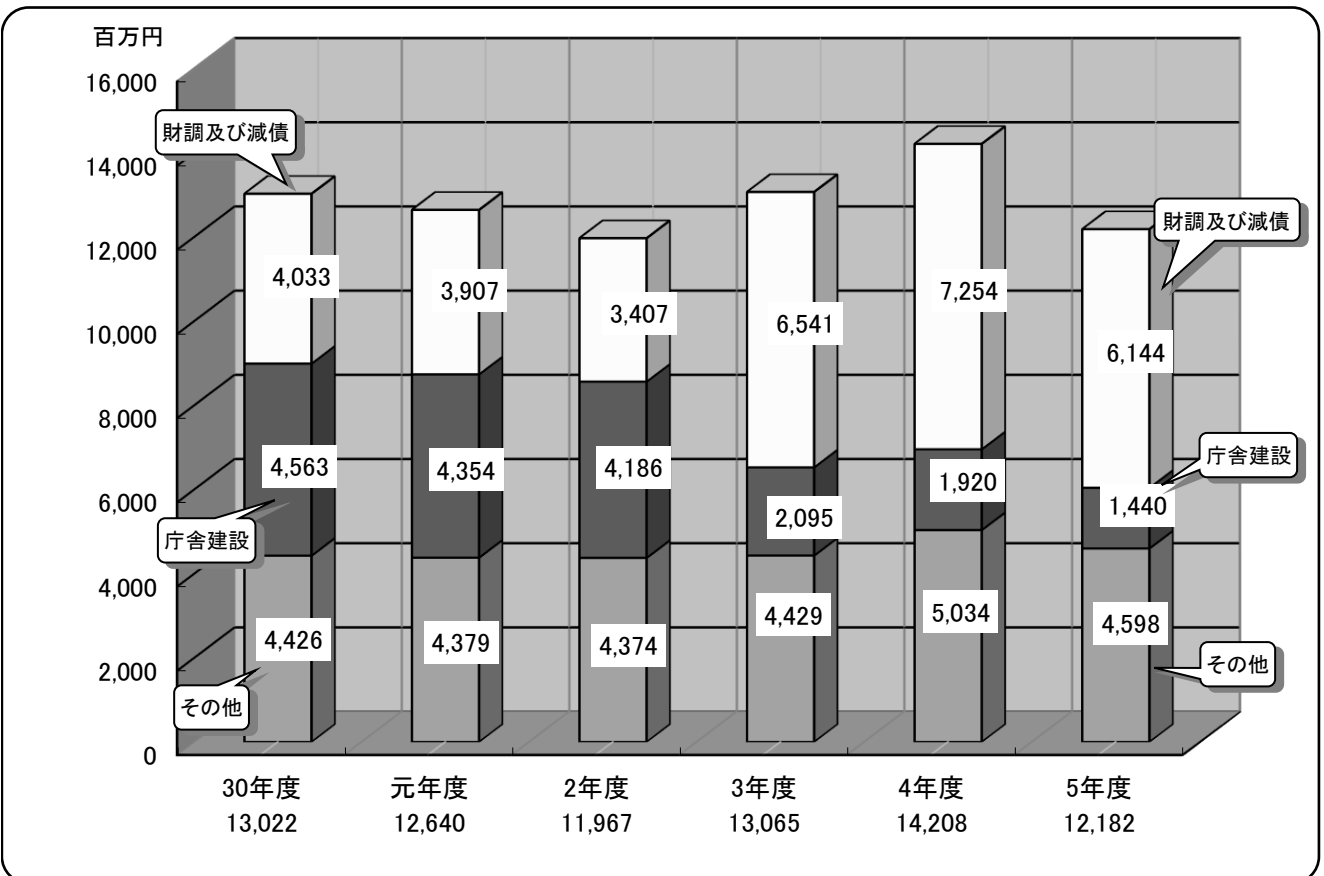
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基金残高	12,963	13,265	13,022	12,640	11,967	13,065	14,208	12,182
増減率	8.0%	2.3%	△1.8%	△2.9%	△5.3%	9.2%	8.7%	△14.3%

(注) 4年度・5年度は見込数値

○ 市債残高の推移（令和4、5年度は見込数値）



○ 積立基金残高の推移（令和4、5年度は見込数値）



Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、412億7900万円で、前年度当初予算(418億2730万円)に比べ、5億4830万円の減(△1.3%)となっています。

このうち、公共用地造成事業会計については、廃止により3億200万円の皆減、介護保険事業会計については、居宅介護サービス計画給付費負担金の増等により、2200万円の増(+0.1%)、国民健康保険事業会計については、一般被保険者医療給付費分負担金の減等により、4億5000万円の減(△2.3%)、後期高齢者医療会計については、後期高齢者医療保険料納付金の増等により、1億4300万円の増(+4.9%)となっています。

予算規模

(単位:千円)

会計名	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	廃止		302,000	0.7%	△302,000	皆減
介護保険事業会計	18,212,000	44.1%	18,190,000	43.5%	22,000	0.1%
国民健康保険事業会計	19,427,000	47.1%	19,877,000	47.5%	△450,000	△2.3%
後期高齢者医療会計	3,073,000	7.4%	2,930,000	7.0%	143,000	4.9%
農業集落排水事業会計	379,000	0.9%	342,000	0.8%	37,000	10.8%
中央卸売市場事業会計	178,000	0.4%	178,000	0.4%	0	0.0%
地方卸売市場事業会計	10,000	0.0%	8,300	0.0%	1,700	20.5%
計	41,279,000	100.0%	41,827,300	100.0%	△548,300	△1.3%

*構成比は、特別会計総額に対する割合

一般会計繰出金

(単位:千円)

会計名	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
公共用地造成事業会計	廃止					
介護保険事業会計	2,748,497	51.9%	2,724,438	51.5%	24,059	0.9%
国民健康保険事業会計	1,477,267	27.9%	1,536,671	29.1%	△59,404	△3.9%
後期高齢者医療会計	795,136	15.0%	748,163	14.2%	46,973	6.3%
農業集落排水事業会計	237,968	4.5%	241,328	4.6%	△3,360	△1.4%
中央卸売市場事業会計	29,680	0.6%	29,289	0.6%	391	1.3%
地方卸売市場事業会計	8,408	0.2%	6,724	0.1%	1,684	25.0%
計	5,296,956	100.0%	5,286,613	100.0%	10,343	0.2%

*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,351,268		2,272,683		78,585	3.5%
-------------------	-----------	--	-----------	--	--------	------

2 下水道事業会計

[概要]

令和5年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積 3,515.4ha、年間総処理水量 20,169 千m³を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の 6,407,715 千円から消費税及び地方消費税分 222,549 千円を控除し、下水道事業費用の 6,098,630 千円から消費税及び地方消費税分 123,413 千円を控除した結果、当年度純利益は 209,949 千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、玉川ポンプ場事業のほか、処理場施設や管渠の改築事業、浜田川以東の東岐波・西岐波地区の汚水整備等に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入 4,686,936 千円、資本的支出 7,108,279 千円となり、差引 2,421,343 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,397,390
	他会計負担金	1,891,174
	他会計補助金	56,894
	長期前受金戻入	2,002,983
	その他収入	59,274
	収 入 計	6,407,715
支 出	職員給与費	489,963
	動力費	291,273
	補修費等	183,135
	減価償却費	3,780,318
	支払利息	310,844
	その他支出	1,043,097
支 出 計	6,098,630	
差 引	309,085	
消費税及び地方消費税	△ 99,136	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	209,949	
その他未処分利益剰余金変動額	100,000	
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	984,666	

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	2,298,700
	国庫補助金	1,947,000
	他会計出資金	417,936
	その他収入	23,300
	収 入 計	4,686,936
支 出	管渠事業費	4,406,781
	処理場事業費	32,163
	受益者負担金徴収事務費	691
	その他支出	9,719
	企業債償還金	2,658,925
支 出 計	7,108,279	
差 引	△ 2,421,343	

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

3 水道事業会計

[概要]

令和5年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数 72,619 戸、年間給水量 18,778 千 m^3 を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 3,994,350 千円から消費税及び地方消費税分 345,182 千円を控除し、水道事業費用の 3,753,801 千円から消費税及び地方消費税分 178,502 千円を控除した結果、当年度純利益は 73,869 千円となります。

次に、資本的収支ですが、広瀬浄水場の薬品注入設備更新や配水池等の耐震補強など、施設の計画的更新事業に加え、老朽化した配水管の更新を積極的に進めていくための管路更新事業に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 869,206 千円、資本的支出 2,452,266 千円となり、差引 1,583,060 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,588,895
	その他収入	405,455
	収 入 計	3,994,350
支 出	職員給与費	999,452
	受水費	147,717
	補修費等	146,903
	減価償却費	1,206,605
	支払利息	59,235
	その他支出	1,193,889
支 出 計		3,753,801
差 引		240,549
消費税及び地方消費税		△ 166,680
当年度純利益 (△は当年度純損失)		73,869
その他未処分利益剰余金変動額		450,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,342,086

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	730,000
	工事負担金	57,422
	他会計補助金	81,784
収 入 計		869,206
支 出	原浄水施設費	381,337
	配水施設費	1,250,199
	その他建設改良費	164,060
	企業債償還金	656,670
支 出 計		2,452,266
差 引		△ 1,583,060

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

4 交通事業会計

[概要]

令和5年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 16,699 台、走行キロ数 2,651 千km、輸送人員 1,833 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 841 台、走行キロ数 70 千km、輸送人員 17 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 949,405 千円から消費税及び地方消費税分 31,105 千円を控除し、自動車事業費用の 921,792 千円から消費税及び地方消費税分 16,696 千円を控除した結果、当年度純利益は 13,204 千円となります。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、ノンステップ型路線バス 3 台の更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入 48,366 千円、資本的支出は 103,723 千円となり、収支差引 55,357 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	393,968
	貸切収入	50,234
	その他収入	505,203
	収 入 計	949,405
支 出	職員給与費	551,249
	燃料・油脂費	92,379
	車両修繕費	46,521
	減価償却費	104,966
	その他支出	126,677
支 出 計		921,792
差 引		27,613
消費税及び地方消費税		△ 14,409
当年度純利益 (△は当年度純損失)		13,204
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		48,562

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	45,000
	固定資産売却代金	895
	国・県補助金	2,251
	他会計補助金	220
収 入 計		48,366
支 出	建設改良費	88,721
	企業債償還金	15,002
支 出 計		103,723
差 引		△ 55,357

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

(参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
下水道事業会計					
収益的 収 支	収益的収入	6,407,715	6,412,545	△ 4,830	△ 0.1%
	使用料収入	2,397,390	2,406,409	△ 9,019	△ 0.4%
	他会計負担金	1,891,174	1,595,881	295,293	18.5%
	他会計補助金	56,894	313,808	△ 256,914	△ 81.9%
	長期前受金戻入	2,002,983	2,035,040	△ 32,057	△ 1.6%
	その他収入	59,274	61,407	△ 2,133	△ 3.5%
	収益的支出	6,098,630	6,015,513	83,117	1.4%
	職員給与費	489,963	526,143	△ 36,180	△ 6.9%
	減価償却費	3,780,318	3,814,842	△ 34,524	△ 0.9%
	支払利息	310,844	302,431	8,413	2.8%
	その他支出	1,517,505	1,372,097	145,408	10.6%
差引	309,085	397,032	△ 87,947		
資本的 収 支	資本的収入	4,686,936	4,515,213	171,723	3.8%
	企業債	2,298,700	2,034,000	264,700	13.0%
	国庫補助金	1,947,000	1,855,900	91,100	4.9%
	他会計出資金	417,936	585,713	△ 167,777	△ 28.6%
	その他収入	23,300	39,600	△ 16,300	△ 41.2%
	資本的支出	7,108,279	6,809,951	298,328	4.4%
	建設改良事業費	4,438,944	4,112,434	326,510	7.9%
	企業債償還金	2,658,925	2,687,683	△ 28,758	△ 1.1%
	その他支出	10,410	9,834	576	5.9%
	差引	△ 2,421,343	△ 2,294,738	△ 126,605	
	水道事業会計				
収益的 収 支	収益的収入	3,994,350	4,019,730	△ 25,380	△ 0.6%
	料金収入	3,588,895	3,630,298	△ 41,403	△ 1.1%
	その他収入	405,455	389,432	16,023	4.1%
	収益的支出	3,753,801	3,558,750	195,051	5.5%
	職員給与費	999,452	986,242	13,210	1.3%
	減価償却費	1,206,605	1,193,431	13,174	1.1%
	支払利息	59,235	66,979	△ 7,744	△ 11.6%
その他支出	1,488,509	1,312,098	176,411	13.4%	
差引	240,549	460,980	△ 220,431		
資本的 収 支	資本的収入	869,206	934,651	△ 65,445	△ 7.0%
	企業債	730,000	770,000	△ 40,000	△ 5.2%
	工事負担金	57,422	70,706	△ 13,284	△ 18.8%
	他会計補助金	81,784	93,945	△ 12,161	△ 12.9%
	資本的支出	2,452,266	2,906,601	△ 454,335	△ 15.6%
	建設改良費	1,795,596	2,040,409	△ 244,813	△ 12.0%
	企業債償還金	656,670	866,192	△ 209,522	△ 24.2%
差引	△ 1,583,060	△ 1,971,950	388,890		
交通事業会計					
収益的 収 支	収益的収入	949,405	983,502	△ 34,097	△ 3.5%
	乗合収入	393,968	384,200	9,768	2.5%
	貸切収入	50,234	60,627	△ 10,393	△ 17.1%
	その他収入	505,203	538,675	△ 33,472	△ 6.2%
	収益的支出	921,792	949,252	△ 27,460	△ 2.9%
	職員給与費	551,249	561,939	△ 10,690	△ 1.9%
	燃料油費	92,379	91,693	686	0.7%
	車両修繕費	46,521	47,505	△ 984	△ 2.1%
	減価償却費	104,966	125,337	△ 20,371	△ 16.3%
	その他支出	126,677	122,778	3,899	3.2%
差引	27,613	34,250	△ 6,637		
資本的 収 支	資本的収入	48,366	46,684	1,682	3.6%
	企業債	45,000	45,000	0	0.0%
	固定資産売却代金	895	660	235	35.6%
	国・県補助金	2,251	832	1,419	170.6%
	他会計補助金	220	192	28	14.6%
	資本的支出	103,723	108,155	△ 4,432	△ 4.1%
	建設改良費	88,721	85,653	3,068	3.6%
企業債償還金	15,002	22,502	△ 7,500	△ 33.3%	
差引	△ 55,357	△ 61,471	6,114		

○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和4年度末 残高見込	令和5年度 起債見込額	令和5年度 元金償還見込額	令和5年度末 残高見込
一般会計		67,581,395	4,728,800	5,613,255	66,696,940
農業集落排水事業会計		1,170,196	63,800	155,474	1,078,522
一般・特別会計 計		68,751,591	4,792,600	5,768,729	67,775,462
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	37,172,215	2,298,700	2,658,925	36,811,990
	水道事業会計	9,393,737	730,000	656,670	9,467,067
	交通事業会計	67,502	45,000	15,002	97,500
公営企業会計 計		46,633,454	3,073,700	3,330,597	46,376,557
合 計		115,385,045	7,866,300	9,099,326	114,152,019